

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長

(氏名) 秋本 淳

TEL 047-303-4800

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	2,724	45.3	429	183.4	409	389.4	363	—
21年6月期第2四半期	1,875	—	151	—	83	—	23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	8,495.09	—
21年6月期第2四半期	542.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	4,897	2,966	56.0	64,018.50
21年6月期	4,123	2,559	58.2	56,031.83

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 2,742百万円 21年6月期 2,400百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	39.4	620	140.2	590	171.9	500	579.4	11,671.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を御覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第2四半期 42,840株 21年6月期 42,840株

② 期末自己株式数 22年6月期第2四半期 一株 21年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第2四半期 42,840株 21年6月期第2四半期 42,840株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、6ページ【定時的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報、ならびに平成22年2月5日付で発表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」を御覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然雇用情勢は厳しいものの、昨年来の金融不安を契機とした世界的な景気の減速から脱し、回復の兆しが見え始めてまいりました。

このような状況の中、当社グループは、パイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質の解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞から遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス㈱、ライフテクノロジーズ社（旧インビトロジェン社）、ベックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

近時、世界的な新型インフルエンザの流行や警察における科学捜査の進展などにより、遺伝子検査を必要とする領域が拡大しております。これに伴い、当社グループの製品需要も盛り上がりを見せており、当第2四半期連結累計期間は、売上高2,724百万円（前年同期比45.3%増）、売上総利益1,077百万円（前年同期比39.3%増）となり、前年同期比で大きく増収増益を確保いたしました。

一方で、販売費及び一般管理費は前年同期比で若干増加の648百万円（前年同期比4.3%増）となり、その結果、営業利益429百万円（前年同期比183.4%増）、経常利益409百万円（前年同期比389.4%増）となりました。また、ベンチャーファンドで保有している投資有価証券の評価損29百万円の特別損失はあったものの、四半期純利益363百万円（前年同期は四半期純利益23百万円）と、大幅な増益を確保いたしました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成21年6月期 第2四半期 連結累計期間		平成22年6月期 第2四半期 連結累計期間		対前年 同期比 増減率	（参考） 平成21年6月期 （前連結会計年度）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシグループ	702	37.4	1,487	54.6	111.8	1,582	41.6
キアゲングループ	632	33.7	789	29.0	24.9	1,276	33.6
その他OEM先	352	18.8	289	10.6	17.9	564	14.8
自社販売先	188	10.1	157	5.8	16.2	379	10.0
合計	1,875	100.0	2,724	100.0	45.3	3,802	100.0

ロシグループ及びキアゲングループ向け販売は、新型インフルエンザに関する遺伝子検査の需要が盛り上がり、大幅な売上増加に結びつきました。

その他OEM先に関しては、米国のライフテクノロジーズ社（旧インビトロジェン社）を中心に売上確保に努めましたが、前年同期比では減収となりました。しかしながら、受注状況は良好であり、通期では前年実績を上回るものと予想されます。

遺伝子検査を利用する領域が、従来の研究分野から実際の臨床診断や警察の科学捜査など、実需を伴った様々な現場へと拡大していることは、当社にとってたいへん喜ばしいことであり、今後、中長期的にマーケットは拡大していくものと考えております。

しかしながら、今回のDNA自動抽出装置の急速な販売拡大の中には、新型インフルエンザの流行や警察関係への一括納品など、一過性の取引と思われるものも含まれていますので、その点には注意が必要と考えております。

自社販売に関しましては、前年同期実績を若干下回る売上高となりました。

製品区別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成21年6月期 第2四半期 連結累計期間		平成22年6月期 第2四半期 連結累計期間		対前年 同期比 増減率	(参考) 平成21年6月期 (前連結会計年度)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
DNA自動抽出装置等	百万円 1,117	% 59.6	百万円 1,755	% 64.4	% 57.1	百万円 2,184	% 57.4
その他理化学機器	4	0.2	11	0.4	182.1	102	2.7
その他製品	284	15.1	248	9.2	12.4	523	13.8
商品(プラスチック消耗品)	457	24.4	709	26.0	54.9	976	25.7
その他営業収入	12	0.7	-	-	-	15	0.4
合計	1,875	100.0	2,724	100.0	45.3	3,802	100.0

DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス㈱に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当第2四半期連結累計期間は、ロシユグループ及びキアゲングループ向けの出荷が非常に好調に推移したことから、売上高1,755百万円(前年同期比57.1%増)となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、機種により価格帯が異なるため、その影響から変動しているものであります。

	平成21年6月期 前連結会計年度				平成22年6月期 当連結会計年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
販売台数(台)	238	241	243	215	298	435
販売金額(千円)	623,139	493,987	576,349	491,039	691,500	1,063,716
販売単価(千円)	2,618	2,049	2,371	2,283	2,320	2,445

その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化機器、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業、また、顧客からの要望による新機種開発などの開発売上も区分されています。

当第2四半期連結累計期間は、売上高11百万円(前年同期比182.1%増)となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注状況により大きく変動いたします。

その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製の試薬、ソフトウェアの受託開発などの区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高248百万円(前年同期比12.4%減)となりました。前年同期には、自社試薬に関するジェネティン㈱との取引が売上計上されていましたが、現在は内部取引として相殺されていることなどから、前年同期比で減少となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

商品(プラスチック消耗品)

当区分は、装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなど、当社装置の専用プラスチック消耗品の区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高709百万円(前年同期比54.9%増)となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。今回は、特にロシユグループ向けの消耗品が大きく伸長いたしました。

その他営業収入

前年同期には、PSSキャピタル㈱が管理運営するベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合からのファンド管理報酬による売上計上がありました。現在は、内部取引として相殺されておりますので、その

他営業収入はありません。

バイオ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間の日本の売上高は2,179百万円（前年同期比37.6%増）となり、その内、外部顧客に対する売上高は197百万円（前年同期比36.4%減）となりました。ロシュグループ及びキアゲングループ向けの販売が好調であったため、ドイツとのセグメント間の売上が伸びましたが、国内販売は低調に推移いたしました。一方で、営業費用は1,780百万円（前年同期比29.1%増）となり、営業利益399百万円（前年同期比94.1%増）となりました。

米国

当第2四半期連結累計期間の米国の売上高は223百万円（前年同期比0.9%減）となりました。米国OEM先への出荷が、前年同期に比べ低調に推移したことによるものです。しかしながら、受注状況は良好であり、通期では前年実績を上回るものと予想されます。一方で、営業費用は235百万円（前年同期比5.3%減）となり、営業損失11百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

ドイツ

当第2四半期連結累計期間のドイツの売上高は2,310百万円（前年同期比71.6%増）となりました。ロシュグループ及びキアゲングループ向けの販売が好調に推移いたしました。一方で、営業費用は2,181百万円（前年同期比71.1%増）となり、その結果、営業利益129百万円（前年同期比80.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は4,897百万円となり、前連結会計年度末の4,123百万円に比べ773百万円の増加となりました。

受取手形及び売掛金が455百万円増加、商品及び製品が169百万円増加したことなどから、流動資産全体では618百万円の増加となりました。

装置の製造工場であるエヌピーエス㈱への出資やPSSキャピタル㈱が運営するベンチャーファンドによる投資実行により、投資有価証券が161百万円増加した一方、減価償却などにより有形固定資産が3百万円減少し、固定資産全体では155百万円の増加となりました。

(b) 負債

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は1,930百万円となり、前連結会計年度末の1,564百万円に比べ366百万円の増加となりました。

買掛金が153百万円増加、1年内償還予定の社債が350百万円増加、未払法人税等が22百万円増加したことなどから、流動負債全体では582百万円の増加となりました。

また、長期借入金が144百万円増加した一方、1年内償還予定の社債への振替えにより社債が350百万円減少するなど、固定負債全体では216百万円の減少となりました。

(c) 純資産

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は2,966百万円となり、前連結会計年度末の2,559百万円に比べ407百万円の増加となりました。

定時株主総会のご承認を得て、資本準備金を取り崩し繰越損失の解消を実施した他、四半期純利益の発生により、利益剰余金が2,795百万円増加した一方、資本剰余金が2,431百万円減少し、株主資本全体では363百万円の増加となりました。その他、為替換算調整勘定が21百万円の減少、少数株主持分が65百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の連結ベースの現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は1,897百万円となり、前連結会計年度末の1,952百万円に比べ55百万円の減少となりました。下記(a)から(c)におけるキャッシュ・フローにより35百万円減少した他、資金に係る換算差額により19百万円減少したことによるものであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益383百万円、減価償却費53百万円、仕入債務の増加169百万円などによる資金の増加がありました。売上債権の増加467百万円、たな卸資産の増加169百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては2百万円の増加（前年同期は121百万円の増加）となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出（定期預金の純増減）50百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円、投資有価証券の取得による支出（装置の製造工場であるエヌピーエス㈱への出資やPSSキャピタル㈱が運営するベンチャーファンドによる投資実行）184百万円などによる資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては284百万円の減少（前年同期は231百万円の増加）となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入300百万円、少数株主からの払込みによる収入（ベンチャーファンドへの出資金の受入）100百万円などによる資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出152百万円による資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローは247百万円の増加（前年同期は151百万円の減少）となりました。

3．連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月5日発表の「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、通期見通しは下記のとおりであります。

第2四半期連結累計期間が非常に好調な結果であったことに加え、第3四半期連結会計期間においても順調な受注状況が確認できております。なお、下期の業績予想の前提とした為替レートは、近時の為替動向を勘案し、1ドル＝90円、1ユーロ＝130円にて算出しております。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度（予想）	5,300	620	590	500
（参考）前連結会計年度実績	3,802	258	217	73

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097,327	2,102,556
受取手形及び売掛金	884,185	428,695
商品及び製品	777,339	608,241
仕掛品	7,111	8,985
原材料及び貯蔵品	11,530	9,952
その他	118,861	115,458
貸倒引当金	6,793	2,330
流動資産合計	3,889,562	3,271,560
固定資産		
有形固定資産	801,973	805,340
無形固定資産	5,059	6,026
投資その他の資産	200,531	40,274
固定資産合計	1,007,564	851,641
資産合計	4,897,127	4,123,202
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,966	245,662
1年内返済予定の長期借入金	319,512	316,856
1年内償還予定の社債	350,000	-
未払法人税等	60,573	37,674
賞与引当金	18,154	19,289
役員報酬引当金	11,750	-
その他	163,081	119,668
流動負債合計	1,322,037	739,150
固定負債		
社債	200,000	550,000
長期借入金	345,857	201,480
繰延税金負債	58,144	67,406
負ののれん	4,014	5,352
その他	407	744
固定負債合計	608,423	824,983
負債合計	1,930,461	1,564,134

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,041,778	2,041,778
資本剰余金	76,583	2,508,354
利益剰余金	657,803	2,137,896
株主資本合計	2,776,165	2,412,235
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	23	18
為替換算調整勘定	33,589	11,814
評価・換算差額等合計	33,613	11,832
少数株主持分	224,113	158,664
純資産合計	2,966,666	2,559,067
負債純資産合計	4,897,127	4,123,202

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,875,879	2,724,881
売上原価	1,102,381	1,647,104
売上総利益	773,497	1,077,776
販売費及び一般管理費	622,041	648,588
営業利益	151,455	429,187
営業外収益		
受取利息	5,301	1,819
負ののれん償却額	-	1,606
持分法による投資利益	8,770	6,104
その他	3,581	2,757
営業外収益合計	17,653	12,287
営業外費用		
支払利息	9,374	9,264
為替差損	75,636	18,355
新株予約権発行費	-	4,373
その他	488	278
営業外費用合計	85,500	32,271
経常利益	83,609	409,204
特別利益		
固定資産売却益	666	4,226
貸倒引当金戻入額	326	-
特別利益合計	993	4,226
特別損失		
固定資産売却損	607	-
固定資産除却損	121	7
投資有価証券評価損	-	29,641
投資事業組合管理報酬返還金	33,869	-
特別損失合計	34,598	29,649
税金等調整前四半期純利益	50,004	383,781
法人税、住民税及び事業税	26,618	63,636
法人税等調整額	146	9,233
法人税等合計	26,765	54,402
少数株主損失 ()	-	34,550
四半期純利益	23,239	363,929

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,004	383,781
減価償却費	79,759	53,231
のれん償却額	-	1,338
引当金の増減額(は減少)	8,863	15,565
受取利息及び受取配当金	5,301	1,819
支払利息	9,374	9,264
新株予約権発行費	-	4,373
持分法による投資損益(は益)	8,770	6,104
投資有価証券評価損益(は益)	-	29,641
固定資産売却損益(は益)	59	4,226
固定資産除却損	121	7
投資事業組合管理報酬返還金	33,869	-
売上債権の増減額(は増加)	26,517	467,956
たな卸資産の増減額(は増加)	53,882	169,503
仕入債務の増減額(は減少)	84,746	169,554
その他	51,791	31,895
小計	144,543	46,366
利息及び配当金の受取額	5,447	1,835
利息の支払額	8,943	8,857
法人税等の支払額	19,616	37,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,432	2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	251,000	50,080
有形固定資産の取得による支出	22,418	54,854
有形固定資産の売却による収入	4,411	4,653
無形固定資産の取得による支出	1,360	-
投資有価証券の取得による支出	-	184,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,633	284,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	151,191	152,967
少数株主からの払込みによる収入	-	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,191	247,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,125	19,627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,748	55,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,398	1,952,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,630	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,703,777	1,897,246

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

パイオ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	309,526	224,872	1,341,479	1,875,879	-	1,875,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274,772	119	4,944	1,279,836	(1,279,836)	-
計	1,584,299	224,992	1,346,424	3,155,715	(1,279,836)	1,875,879
営業利益又は営業損失()	205,657	23,136	71,452	253,973	(102,517)	151,455

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	197,009	219,827	2,308,044	2,724,881	-	2,724,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,982,208	3,210	2,045	1,987,463	(1,987,463)	-
計	2,179,217	223,037	2,310,089	4,712,344	(1,987,463)	2,724,881
営業利益又は営業損失()	399,209	11,979	129,043	516,274	(87,087)	429,187

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で26,249千円減少しております。なお、米国及びドイツに与える影響はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）

	ドイツ	スイス	米国	その他	計
海外売上高(千円)	828,866	468,574	218,439	67,195	1,583,076
連結売上高(千円)					1,875,879
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	44.2	25.0	11.6	3.6	84.4

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

	ドイツ	スイス	米国	その他	計
海外売上高（千円）	1,593,402	677,693	209,406	60,387	2,540,890
連結売上高（千円）					2,724,881
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	58.5	24.8	7.7	2.2	93.2

（注）1．地域は、国毎に区分しております。

2．その他の区分に含まれる国は、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等でありま
す。

3．前第2四半期連結会計期間より、連結売上高に占める米国売上高の割合が10%超となったため、区分掲記し
ております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月26日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振替後、その
他資本剰余金を繰越利益剰余金の欠損填補に充当したため、第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が
2,431,770千円減少し、利益剰余金が2,431,770千円増加しております。